

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	819,835,600	820,214,238	-378,638
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
	受取利息配当金収入	362,000	306,044	55,956
	その他の収入	2,627,500	2,605,393	22,107
	事業活動収入計(1)	823,025,100	823,325,675	-300,575
	支出			
	人件費支出	545,546,500	544,360,987	1,185,513
	事業費支出	114,250,000	111,680,464	2,569,536
	事務費支出	107,496,000	106,342,846	1,153,154
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	2,770,000	2,667,507	102,493
	支払利息支出	3,150,000	3,097,929	52,071
	その他の支出	3,940,000	3,909,807	30,193
	事業活動支出計(2)	777,152,500	772,059,540	5,092,960
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	45,872,600	51,266,135	-5,393,535
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	設備資金借入金元金償還支出	25,000,000	24,996,000	4,000
	固定資産取得支出	3,908,550	3,829,975	78,575
	固定資産除却・廃棄支出	100,000	98,602	1,398
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,460,000	2,440,600	19,400
	施設整備等支出計(5)	31,468,550	31,365,177	103,373
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-31,468,550	-31,365,177	-103,373
	収入			
	積立資産取崩収入	1,052,000	1,052,000	
	その他の活動による収入計(7)	1,052,000	1,052,000	
	支出			
	積立資産支出	1,769,600	1,766,022	3,578
	その他の活動支出計(8)	1,769,600	1,766,022	3,578
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-717,600	-714,022	-3,578
予備費支出(10)		1,300,000	—	1,300,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,386,450	19,186,936	-6,800,486
前期末支払資金残高(12)			541,276,857	-541,276,857
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,386,450	560,463,793	-548,077,343

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	820,214,238	862,532,897	-42,318,659
		経常経費寄附金収益	200,000		200,000
		サービス活動収益計(1)	820,414,238	862,532,897	-42,118,659
	費用	人件費	538,394,587	557,495,184	-19,100,597
		事業費	111,680,464	109,323,392	2,357,072
		事務費	106,830,432	101,445,930	5,384,502
		利用者負担軽減額	2,667,507	2,313,786	353,721
		減価償却費	70,699,871	84,141,671	-13,441,800
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-23,246,255	-26,526,361	3,280,106
		サービス活動費用計(2)	807,026,606	828,193,602	-21,166,996
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,387,632	34,339,295	-20,951,663
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	306,044	76,578	229,466
		その他のサービス活動外収益	2,605,393	3,245,823	-640,430
		サービス活動外収益計(4)	2,911,437	3,322,401	-410,964
	費用	支払利息	3,097,929	3,230,015	-132,086
		その他のサービス活動外費用	4,231,007	4,534,958	-303,951
		サービス活動外費用計(5)	7,328,936	7,764,973	-436,037
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			-4,417,499	-4,442,572	25,073
経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,970,133	29,896,723	-20,926,590
特別増減の部	収益	その他の特別収益	321,200	120,000	201,200
		特別収益計(8)	321,200	120,000	201,200
	費用	固定資産売却損・処分損	181,742	69,214	112,528
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-33,479		-33,479
		特別費用計(9)	148,263	69,214	79,049
特別増減差額(10)=(8)-(9)			172,937	50,786	122,151
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			9,143,070	29,947,509	-20,804,439
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		918,295,893	888,348,384	29,947,509
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		927,438,963	918,295,893	9,143,070
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		927,438,963	918,295,893	9,143,070

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	580,261,318	570,569,002	9,692,316	流動負債	72,477,751	89,262,193	-16,784,442
現金預金	474,528,800	446,050,014	28,478,786	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	17,505,670	23,895,535	-6,389,865
事業未収金	104,442,054	123,044,496	-18,602,442	その他の未払金	335,425	2,691,170	-2,355,745
未収金	19,669	644,867	-625,198	役員等短期借入金			
未収補助金	857,279	725,950	131,329	1年以内返済予定設備資金借入金	24,996,000	24,996,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	1,831,200	2,440,600	-609,400
立替金	324,361	35,420	288,941	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	5,940	5,940		1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	50,215	45,815	4,400	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				預り金	48,400	59,300	-10,900
短期貸付金				職員預り金	1,908,030	2,646,140	-738,110
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金	33,000	16,500	16,500	拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
固定資産	1,820,668,203	1,887,688,403	-67,020,200	賞与引当金	25,853,026	32,533,448	-6,680,422
基本財産	1,553,070,601	1,609,258,089	-56,187,488	その他の流動負債			
土地	407,879,751	407,879,751		固定負債	571,189,575	597,596,353	-26,406,778
建物	1,145,190,850	1,201,378,338	-56,187,488	設備資金借入金	547,941,000	572,937,000	-24,996,000
定期預金				長期運営資金借入金			
投資有価証券				リース債務	3,014,300	4,845,500	-1,831,200
減価償却累計額 △				役員等長期借入金			
その他の固定資産	267,597,602	278,430,314	-10,832,712	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	276,260	300,262	-24,002	サービス区分間長期借入金			
構築物	12,411,271	14,349,343	-1,938,072	役員退職慰労引当金	10,071,539	9,575,117	496,422
機械及び装置	130,644	198,381	-67,737	退職給付引当金	10,162,736	10,238,736	-76,000
車輛運搬具	620,899	1,287,982	-667,083	人件費引当金			
器具及び備品	27,565,923	33,141,177	-5,575,254	修繕費引当金			
建設仮勘定				長期未払金			
減価償却累計額 △				その他の固定負債			
有形リース資産	4,845,500	7,286,100	-2,440,600	負債の部合計	643,667,326	686,858,546	-43,191,220
権利				純 資 産 の 部			
ソフトウェア	61,600	114,400	-52,800	基本金	194,117,146	194,117,146	
無形リース資産				基本金	194,117,146	194,117,146	
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	435,706,086	458,985,820	-23,279,734
長期貸付金				国庫補助金等特別積立金	435,706,086	458,985,820	-23,279,734
事業区分間長期貸付金				その他の積立金	200,000,000	200,000,000	
拠点区分間長期貸付金				減価償却積立金			
サービス区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	
役員退職慰労引当資産	10,071,539	9,575,117	496,422	修繕費積立金	120,000,000	120,000,000	
退職給付引当資産	10,162,736	10,238,736	-76,000	施設設備整備積立金	30,000,000	30,000,000	
長期預り金積立資産				その他の積立金			
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000		次期繰越活動増減差額	927,438,963	918,295,893	9,143,070
修繕費積立資産	120,000,000	120,000,000		次期繰越活動増減差額	927,438,963	918,295,893	9,143,070
施設設備整備積立資産	30,000,000	30,000,000		(うち当期活動増減差額)	9,143,070	29,947,509	-20,804,439
その他の積立資産				純資産の部合計	1,757,262,195	1,771,398,859	-14,136,664
差入保証金	151,000	151,000		負債及び純資産の部合計	2,400,929,521	2,458,257,405	-57,327,884
長期前払費用	1,300,230	1,787,816	-487,586				
その他の固定資産							
資産の部合計	2,400,929,521	2,458,257,405	-57,327,884				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
- 「デイサービスセンターかじま（一般型）」
- 「居宅介護支援事業所かじま」
- 「在宅介護支援センターかじま」
- 「生きがいデイサービス」
- 「食の自立支援」
- イ、ディアナの郷拠点（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホームディアナの郷（ユニット型地域密着型）」
- 「ショートステイ ディアナの郷」
- 「デイサービスセンターディアナの郷（一般型）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,879,751	0	0	407,879,751
建物	1,201,378,338	0	56,187,488	1,145,190,850
合 計	1,609,258,089	0	56,187,488	1,553,070,601

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ルームエアコン1台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,335円を取り崩した。
- ・壁掛脱臭機40台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金27,400円を取り崩した。
- ・給湯器1台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金3,744円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,256,984,383	1,111,793,533	1,145,190,850
建物	428,282	152,022	276,260
構築物	68,505,186	56,093,915	12,411,271
車両運搬具	5,568,390	4,947,491	620,899
器具及び備品	184,912,422	157,346,499	27,565,923
機械及び装置	1,515,149	1,384,505	130,644
有形リース資産	15,557,700	10,712,200	4,845,500
合 計	2,533,471,512	1,342,430,165	1,191,041,347

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

加島の郷におけるコンピューター式。

加島の郷における送迎車4台。

(2) 役員退職慰労引当資産 10,071,539円は 富士伊豆農協 普通預金に保有している。